

## 2017～2019年度改訂見通し

### — 底堅い内外需を背景に、景気回復基調が続く見込み —

- (1) 2017年7～9月期の2次QEは、実質GDP成長率が前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）と、1次QE（同+1.4%、+0.3%）から大幅に上方修正。設備投資が上方修正されるなど前向きな改定内容。今回の改定では、GDPの推計方法の見直しなどにより、2017年入り後の成長率が上方修正されており、これまで想定していた以上に**景気回復の足取りがはっきりしていたことを示唆**。
- (2) 先行きを展望すると、当面は、経済対策の効果や在庫を復元する動きが一巡することで、成長ペースは鈍化するものの、国内民需は底堅く推移する見込み。設備投資は、都心部の再開発や、宿泊施設、物流施設の新設といった建設投資に加え、製造業を中心とした研究開発投資の増加を背景に、プラス基調が持続。個人消費も、雇用所得環境の改善や、株価の上昇を受けた消費者マインドの回復などが下支えに作用。加えて、輸出も、世界的な設備投資意欲の改善などを背景に、増加基調が続く見込み。
- (3) 結果として、2017年度および2018年度は、内外需ともに底堅く推移することで、1%程度とみられる**潜在成長率を上回る成長が続く見通し**。
- (4) 2019年度は、10月に予定される消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率は鈍化。もっとも、今回の消費増税は、2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さく、軽減税率の導入も予定されているほか、所得税や社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。結果として、**1%近い成長は維持できる見込み**。

### わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)														
	2017年		2018年				2019年				2020年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	7～9 (実績)	10～12 (予測)	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)		
実質GDP	2.5	0.9	0.7	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	2.5	▲3.7	1.3	1.2	1.8	1.2	0.9
個人消費	▲1.9	0.7	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	1.6	5.2	▲9.1	1.3	0.3	1.1	0.8	0.6
住宅投資	▲4.0	▲2.6	▲0.4	▲0.2	0.8	3.2	6.4	1.9	▲3.1	▲9.8	▲7.2	6.2	1.7	0.3	▲0.3
設備投資	4.3	3.1	2.6	3.1	3.1	2.9	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	1.2	3.5	3.0	2.7
在庫投資 (寄与度)	( 1.5)	( 0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲0.1)	(▲0.5)	( 0.3)	( 0.3)	(▲0.3)	( 0.0)	( 0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5	0.6	0.8	0.8
公共投資	▲9.2	▲4.3	▲4.1	▲1.8	0.0	0.5	▲1.2	▲0.6	0.2	0.5	0.3	0.9	1.0	▲2.2	▲0.2
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲0.0)	( 0.0)	(▲0.0)	( 0.0)
輸出	6.0	3.3	2.4	2.7	2.9	3.0	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	3.4	5.0	3.0	2.8
輸入	▲6.2	2.6	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	5.3	▲3.2	2.8	▲1.1	2.4	1.9	2.3
国内民需 (寄与度)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.9)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.3)	( 1.3)	( 2.7)	(▲4.6)	( 1.2)	( 0.3)	( 1.2)	( 0.9)	( 0.7)
官公需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲0.0)	(▲0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)
純輸出 (寄与度)	( 2.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	(▲0.4)	( 1.1)	(▲0.0)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.1)

	(前年同期比、%)														
	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度							
名目GDP	2.2	2.0	2.4	1.9	1.6	1.6	1.9	1.9	2.4	1.6	1.7	1.0	1.9	1.8	1.9
GDPデフレーター	0.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	1.3	1.3	▲0.2	0.1	0.6	1.0
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	2.0	2.1	▲0.2	0.7	0.8	1.5
(除く生鮮、消費税)	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	▲0.2	0.7	0.8	1.0

完全失業率(%)	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6
円ドル相場(円/ドル)	111	113	113	114	114	115	115	116	116	115	115	108	112	115	116
原油輸入価格(ドル/バレル)	50	59	61	61	61	62	62	63	63	63	63	47	56	61	63

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 03-6833-6096)